

令和 6 年

消 防 白 書

(火災・救急・救助)

四国中央市消防本部

目 次

1	火 災	1
	火災業務の概況	2
1	出火件数	2
2	焼損程度	3
3	出火原因	3
4	死傷者	5
5	通報状況	5
6	初期消火の状況	5
7	今後の課題	5
8	火災統計	6
(1)	火災の推移	6
(2)	火災の状況	7
(3)	火災種別ごと月別の火災状況	8
(4)	地域別・月別の出火状況	9
(5)	地域別の火災種別・件数及び損害額	9
(6)	時間帯別・月別の出火状況	10
(7)	地域別火災の状況（ア）	11
	地域別火災の状況（イ）	11
(8)	月別・損害額別の火災状況（ア）	12
	地域別・損害額別の火災状況（イ）	12
(9)	出火原因別・火災種別別の火災件数	13
(10)	月別・覚知方法別の出火状況（ア）	14
	地域別・覚知方法別の出火状況（イ）	14
(11)	月別・曜日別の出火状況	15
2	救 急	16
	救急業務の概況	17
1	活動状況	17
2	救急統計	20
(1)	救急出動件数及び搬送人員の推移	20
(2)	月別・事故種別・救急出動件数及び搬送人員	21
(3)	事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況	22
(4)	傷病程度別・事故種別搬送人員	23
(5)	医療機関等（経営主体別）搬送人員	23
(6)	医療機関（市内・市外・県外別）搬送人員	24
(7)	事故種別・医療機関手配回数別搬送人員	24
(8)	月別・性別・年齢区分別搬送人員	25
(9)	事故種別・現場到着所要時間別出動件数	25
(10)	事故種別・収容所要時間別搬送人員	26

(11) 救急隊員の行った応急処置項目別・事故種別件数	26
(12) 時間帯別・事故種別出動件数	27
(13) 曜日別・事故種別出動件数	27
(14) 地域別・事故種別出動件数	28
(15) 所属別・事故種別出動件数	28
(16) 高速自動車道の路線別・事故種別出動件数及び搬送人員	29
(17) 応急手当普及啓発活動の状況	29
(18) ドクターヘリ運航状況	30

3 救 助 ----- 31

救助業務の概況	31
1 活動状況	31
2 救助統計	34
(1) 救助の推移	34
(2) 事故種別出動件数・活動件数・救出人員	35
(3) 事故種別発生場所別出動件数	35
(4) 事故種別発生場所別救助人員	36
(5) 事故種別出動人員・活動人員	36
(6) 事故種別車両区分別出動台数	37
(7) 地域別・事故種別出動件数	37

四国中央市消防本部管内配置図



西分署
愛媛県四国中央市土居町入野178-1
Tel. 0896-28-7119



消防防災センター
愛媛県四国中央市中曾根町500
Tel. 0896-28-9119



東分署
愛媛県四国中央市川之江町1516-1
Tel. 0896-28-8119



嶺南分遣所
愛媛県四国中央市富郷町寒川山463-4
Tel. 0896-28-6899



翠波基地局



新宮分遣所
愛媛県四国中央市新宮馬立甲153-1
Tel. 0896-28-6409



呉石基地局

令和6年12月31日現在

	面積 (k m ²)	世 帯 数	人 口
四 国 中 央 市	4 2 1 . 2 4	3 8 , 7 7 2	8 0 , 9 6 5
別子山 (受託)	7 3 . 0 0	7 0	1 0 7
合 計	4 9 4 . 2 4	3 8 , 8 4 2	8 1 , 0 7 2

火 災

- 1 出火件数
- 2 焼損程度
- 3 出火原因
- 4 死傷者
- 5 通報状況
- 6 初期消火の状況
- 7 今後の課題
- 8 火災統計

火災業務の概況

令和6年中における火災業務の概況は、23件の火災が発生し、損害額4,264万円、焼損棟数37棟、焼損床面積1,326㎡、焼損表面積82㎡、り災世帯16世帯、り災人員34人となっており、人的被害について死者は1人、負傷者が6人となっている。

前年と比較すると、昭和48年に前身の宇摩地区市町村圏組合消防本部が発足して以降の最少出火件数であった9件から14件（約2.5倍）増加し、内訳をみると、建物火災が最も多く17件で、そのうち納屋一部居室、長屋住宅を含める住宅火災が約3分の2を占める11件、その他の火災が4件の順となっている。損害額は4億3,952万9千円減少し、前年の多大な損害額が発生した工場火災のような事案が発生しなかったことが要因といえる。次に焼損棟数をみると、前年から31棟増加し、内訳は全焼が18棟、半焼6棟、部分焼9棟、ぼや4棟となっている。焼損床面積は2,655㎡減少しているが、り災世帯数は11世帯の増加、人員は24人増加しており、人的被害は死者が1人の増加、負傷者は5人の増加となっている。

出火原因をみると、たばこ、ストーブ、その他が各3件、電灯・電話等配線、放火の疑いが各2件、電気機器、配線器具、たき火、灯火、取灰、放火が各1件と電気火災が多いほか、火気取扱い時の不注意など、失火による火災も多く占めている。

（1・2・9表 参照）

1 出火件数

出火件数は、前年と比較し14件増加して23件である。これは、約16日に1件の割合で火災が発生したことになる。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.84となり、令和5年愛媛県の出火率2.98より0.14ポイント、全国の出火率3.08より0.24ポイントそれぞれ下回っている。

（1）火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数は、建物火災が17件（全体の73.9%）、次いで、その他の火災が4件（同17.4%）の順となっている。

前年と比較すると、建物火災が11件増加、林野火災、自動車車両、その他の火災が1件増加している。

（2表 参照）

（2）建物火災用途別ごと出火件数

建物火災17件のうち、用途別ごとの出火件数は、住宅が9件（全体の52.9%）、その他（納屋3件、置場2件、複合用途2件、長屋住宅）が8件（同47.1%）となっている。

（3表 参照）

（3）月別出火件数

月別出火件数は、8月に4件と最も多く、4月、5月、6月が各3件となっており、1月、3月、7月、12月が各2件、2月、10月が各1件、9月、11月に火災は発生していない。

（4表 参照）

（4）地域別出火件数

地域別の出火件数は、伊予三島地域が8件（全体の34.8%）、川之江地域が7件（同30.4%）、土居地域が6件（同26.1%）、新宮地域が2件（同8.7%）発生している。

これを出火率（人口1万人当たり）でみると、新宮地域が26.39、土居地域が4.13、伊予三島地域が2.38、川之江地域が2.18の順となっている。

（5・7表 参照）

(5) 時間帯別出火件数

時間帯別の出火件数は、7時～8時、9時～10時が各3件と最も多く、0時～1時、10時～11時、20時～21時が各2件、2時～3時、3時～4時、5時～6時、11時～12時、13時～14時、14時～15時、15時～16時、18時～19時、19時～20時、21時～22時、23時～24時が各1件となっている。

(6表 参照)

2 焼損程度

建物火災は17件発生し、焼損棟数は37棟となっている。

建物火災1件当たりの焼損棟数は2.2棟となり、昨年の1.0棟と比較すると増加している。り災世帯数は前年より11世帯増加し16世帯、り災人員も24人増加し34人となっている。

(2・3表 参照)

建物火災における焼損程度をみると、焼損棟数37棟のうち、全焼18棟、半焼6棟、部分焼9棟、ぼや4棟となっている。

建物の焼損床面積は、前年と比較すると2,655㎡減少し1,326㎡となり、焼損表面積は前年0㎡であったが、令和6年は82㎡となっている。

(2・7表 参照)

損害額は前年と比較すると、4億3,952万9千円減少して4,264万円である。1件当たりの損害額では185万4千円となっている。

火災種別ごとの損害額は、建物火災が4,139万円、車両火災が85万9千円、その他の火災が39万1千円となっている。

(1～3・5表 参照)

損害額別の火災状況をみると、1件の火災につき1千円未満が4件、5千円以上1万円未満が2件、1万円以上5万円未満が3件、10万円以上100万円未満が3件、100万円以上500万円未満が9件、1,000万円以上が2件となっている。

(8表 参照)

3 出火原因

出火原因別をみると、たばこ、ストーブ、その他が各3件、電灯・電話等配線、放火の疑いが各2件、電気機器、配線器具、たき火、灯火、取灰、放火が各1件、不明・調査中が4件となっている。

(9表 参照)

過去 10 年間の出火原因

原因順位 年 別	出 火 原 因 別		
	第 1 位	第 2 位	第 3 位
27年	排気管、電灯・電話等 配線、マッチ・ライター 各 2 件	たばこ、配線器具、溶接 機・溶断機、灯火、放火 各 1 件	
28年	たばこ 5 件	たき火、放火の疑い 各 2 件	電気機器、電灯・電話等 配線、マッチ・ライター、 溶接機・溶断機、取灰 各 1 件
29年	たき火 2 件	たばこ、風呂かまど、煙 突・煙道、電気機器、電 灯・電話等配線、 配線器具、火入れ 各 1 件	
30年	こんろ、火入れ、放火 の疑い 各 3 件	焼却炉、排気管、電灯・ 電話等配線 各 2 件	たき火、衝突の火花、 取灰、放火 各 1 件
令和元年	たばこ、排気管 各 2 件	こんろ、内燃機関 マッチ・ライター 衝突の火花 各 1 件	
2 年	溶接機・溶断機 2 件	こんろ、焼却炉、電灯・ 電話等配線、火入れ、放 火の疑い 各 1 件	
3 年	こんろ、排気管 各 2 件	たばこ、風呂かまど たき火、放火、 放火の疑い 各 1 件	
4 年	排気管、電気機器、電 灯・電話等配線、溶接 機・溶断機、火入れ、 放火、放火の疑い 各 1 件		
5 年	たばこ、溶接機・溶断 機 各 2 件		
6 年	たばこ、ストーブ、そ の他 各 3 件	電灯・電話等配線、放火 の疑い 各 2 件	電気機器、配線器具、 たき火、灯火、取灰、 放火 各 1 件

4 死傷者

死傷者の状況については、死者が1人、負傷者が6人発生している。

(2・7表 参照)

5 通報状況

消防機関が火災を覚知した方法は、火災報知専用電話(119番)によるものが18件で、その内訳は携帯電話が12件、固定電話(IP電話含む)が6件である。次いで、事後聞知が4件、駆け付けが1件となっている。

(10表 参照)

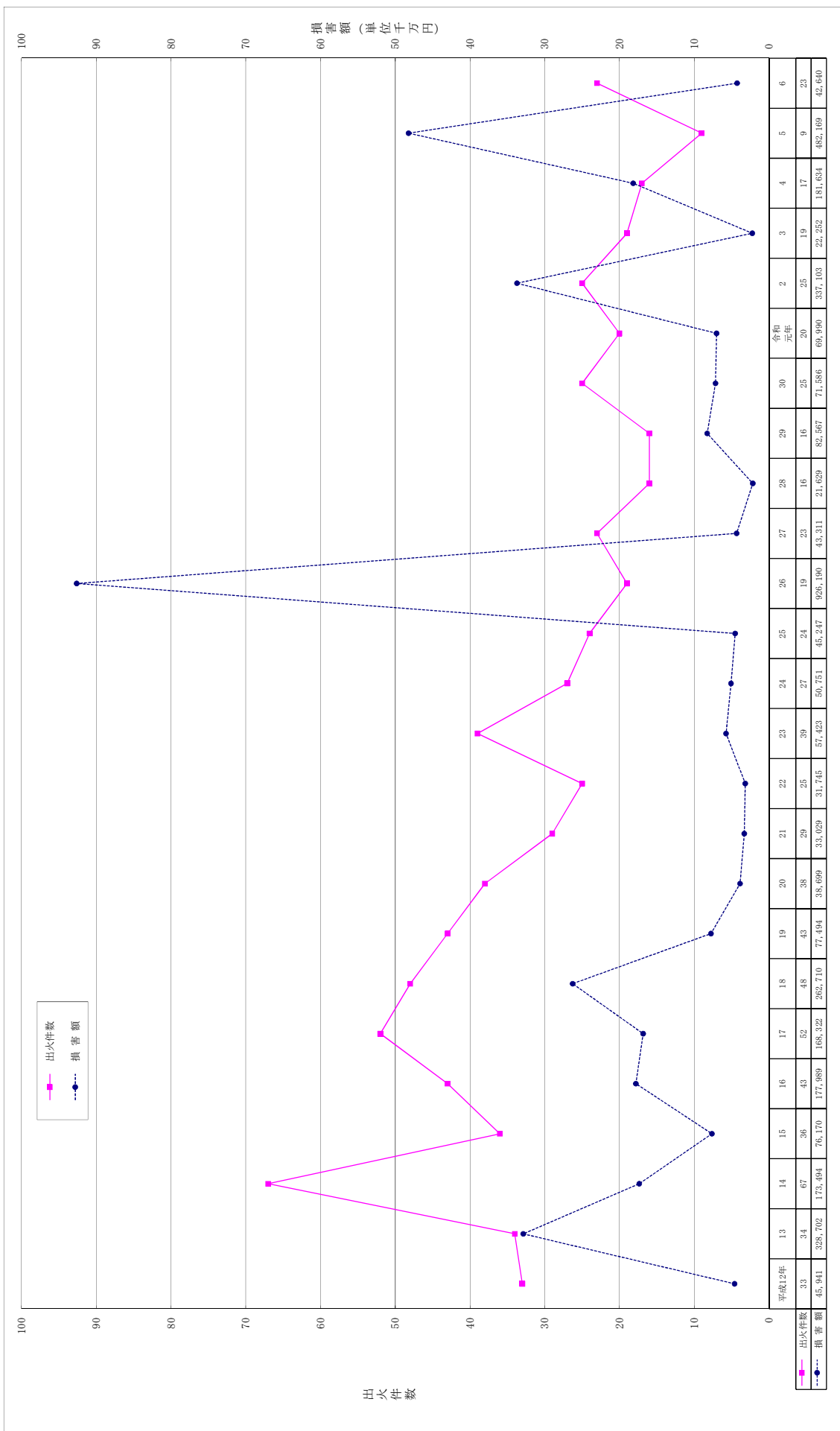
6 初期消火の状況

火災現場で何らかの初期消火を実施したものが15件あり、そのうち5件の火災現場では初期消火が功を奏し、鎮火若しくはこれに近い状態であった。

7 今後の課題

これらを踏まえ、防火及び防災対策の普及啓発について、従来型である車両による火災予防広報に加え、ホームページやSNSによる広報にも注力する必要がある。また、住宅用火災警報器を未設置の住宅には、早期に設置を促進、設置済みの住宅には点検を促進し、故障・老朽化した機器の早期交換など火災対策の推進を図らなければならない。

8 火 災 統 計 (1表) 火 災 の 推 移



(2表) 火災の状況

区 分	単位	令和6年 A	令和5年 B	増 減 数 (A - B) C	増 減 率 (C/B×100) %
出 火 件 数	件	23	9	14	156
建 物		17	6	11	183
林 野		1		1	100
自動車車両		1		1	100
船 舶					
航 空 機					
そ の 他		4	3	1	33
焼 損 棟 数	棟	37	6	31	517
全 焼		18	1	17	1,700
半 焼		6	1	5	500
部 分 焼		9	3	6	200
ぼ や		4	1	3	300
爆 発 焼 損 棟 数	棟				
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	1,326	3,981	△ 2,655	△ 67
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	82		82	100
林 野 焼 損 面 積	a				
死 傷 者	死 者	人	1		100
	負 傷 者		6	1	500
	30日死者				
り 災 世 帯 数	世帯	16	5	11	220
全 損		5	1	4	400
半 損		3	1	2	200
小 損		8	3	5	167
り 災 人 員	人	34	10	24	240
損 害 額 合 計	千円	42,640	482,169	△ 439,529	△ 91
建 物		41,390	479,380	△ 437,990	△ 91
林 野					
自動車車両		859		859	100
鉄 道 車 両					
船 舶					
航 空 機					
そ の 他		391	2,789	△ 2,398	△ 86
爆 発					
出 火 率	件/万人	2.84	1.09	1.75	161

(注) 1 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

2 △は負数を表す。

(3表) 火災種別ごとと月別の火災状況

種別		月別												計				
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月					
出	火 害 数	23	2	1	2	3	3	3	2	4				1			2	
損	害 額	42,640	15,851	9	1,786	5,299	1,293	49	4,479	689				532			12,653	
建築物火災用途別	住 宅 件	9	2	1		2			1	1				1			1	
	千円	34,254	15,838	9		3,865			2,472	18				532			11,520	
	併 住 宅 件																	
	千円																	
	飲食店 件																	
	千円																	
	店 舗 件																	
	千円																	
	共 住 宅 件																	
	千円																	
	工 場 件																	
	作業場 千円																	
倉 庫	件																	
	千円																	
その他	件	8			1	1	3		1	1							1	
	千円	7,136			1,786	580	1,262		2,007	671							830	
林 野 火 災	件	1							1									
	千円																	
車 両 火 災	件	1							1									
	千円	859	12			806		41										
船 舶 火 災	件																	
	千円																	
航 空 機 火 災	件																	
	千円																	
その他の火災	件	4			1													
	千円	391	1			48	31	8									303	

(4 表) 地域別・月別の出火状況

月別 地域別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
伊予三島	1		1	1	1		2	1				1	8
川 之 江		1		1		2		1		1		1	7
土 居			1	1	1	1		2					6
新 宮	1				1								2
計	2	1	2	3	3	3	2	4		1		2	23

(5 表) 地域別の火災種別・件数及び損害額

区分 地域別	計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)	件数	損害額 (千円)
伊予三島	8	20,868	7	20,031				806			1	31
川 之 江	7	5,225	5	4,914	1						1	311
土 居	6	3,011	3	2,922			1	41			2	48
新 宮	2	13,536	2	13,523				12				1
計	23	42,640	17	41,390	1		1	859			4	391

(6表) 時間帯別・月別の出火状況

時間帯別 月別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
計	23	2	1	2	3	3	3	2	4		1		2
0 ～ 1	2			1									1
1 ～ 2													
2 ～ 3	1				1								
3 ～ 4	1										1		
4 ～ 5													
5 ～ 6	1								1				
6 ～ 7													
7 ～ 8	3			1	1			1					
8 ～ 9													
9 ～ 10	3				1	1	1						
10 ～ 11	2								2				
11 ～ 12	1		1										
12 ～ 13													
13 ～ 14	1	1											
14 ～ 15	1					1							
15 ～ 16	1						1						
16 ～ 17													
17 ～ 18													
18 ～ 19	1							1					
19 ～ 20	1								1				
20 ～ 21	2					1	1						
21 ～ 22	1	1											
22 ～ 23													
23 ～ 24	1												1
不明													

(7表) ア 地域別火災の状況

区分 地域別	出 火 件 数						死 傷 者			焼 損 面 積 ・ 台 数			焼 損 棟 数					損害額 (収容物を含む) 単位：千円
	計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 の 火 災	死 者	負 傷 者	3 0 日 死 者	建 物 (㎡)	林 野 (a)	台 数 等	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	
伊予三島	8	7				1	1	3		546		4	3	5	2	3	13	20,868
川之江	7	5	1			1		1		444			5	1	4		10	5,225
土居	6	3		1		2		1		215		1	6		2	1	9	3,011
新宮	2	2						1		121		1	4		1		5	13,536
計	23	17	1	1		4	1	6		1,326		6	18	6	9	4	37	42,640

(7表) イ 地域別火災の状況

区分 地域別		伊予三島	川之江	土居	新宮	市全体
人	口	33,561	32,129	14,517	758	80,965
世帯	数	16,356	15,114	6,867	435	38,772
年間出火件数	件	8	7	6	2	23
年間損害額	千円	20,868	5,225	3,011	13,536	42,640
り災世帯数	世帯	7	5	3	1	16
り災人員	人	19	7	7	1	34
建物焼損床面積	㎡	546	444	215	121	1,326
山林焼損面積	a					
住民1人当たりの損害額	円	622	163	207	17,858	527
1日当たりの損害額	千円	57	14	8	37	117
1世帯当たりの損害額	円	1,276	346	438	31,117	1,100
出火率(人口1万人当たり)	件	2.38	2.18	4.13	26.39	2.84
火災1件当たりの損害額	千円	2,609	746	502	6,768	1,854
死	者	1				1
負傷者	者	3	1	1	1	6
	30日死者					

(8表) ア 月別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 月別	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
1 月							1		1	2
2 月			1							1
3 月	1						1			2
4 月							3			3
5 月				1		1	1			3
6 月	1		1	1						3
7 月							2			2
8 月	2			1		1				4
9 月										
10 月						1				1
11 月										
12 月							1		1	2
計	4		2	3		3	9		2	23

(8表) イ 地域別・損害額別の火災状況

(単位:円)

損害額 地 域	1千未満	1千以上 5千未満	5千以上 1万未満	1万以上 5万未満	5万以上 10万未満	10万以上 100万未満	100万 以上 500万 未満	500万 以上 1,000万 未満	1,000万 以上	計
伊予三島	1			1			5		1	8
川 之 江	1		2			2	2			7
土 居	2			1		1	2			6
新 宮				1					1	2
計	4		2	3		3	9		2	23

(9表) 出火原因別・火災種別別の火災件数(爆発火災を除く)

火災種別 原因別	年間 出火 件数	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航 空 機 火 災	そ の 他 の 火 災
合 計	23	17	1	1			4
たばこ	3	1					2
こんろ							
かまど							
風呂かまど							
炉							
焼却炉							
ストーブ	3	3					
こたつ							
ボイラー							
煙突・煙道							
排気管							
電気機器	1	1					
電気装置							
電灯・電話等配線	2	2					
内燃機関							
配線器具	1	1					
火遊び							
マッチ・ライター							
たき火	1	1					
溶接機・溶断機							
灯 火	1	1					
衝突の火花							
取 灰	1						1
火 入 れ							
放 火	1	1					
放火の疑い	2	2					
そ の 他	3	2		1			
不明・調査中	4	2	1				1

(10表) ア 月別・覚知方法別の出火状況

月別 覚知方法別	119（火災報知専用電話）			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
	I P	固定	携帯	固定	携帯					
1 月			2							2
2 月								1		1
3 月	1		1							2
4 月	2	1								3
5 月	1		1				1			3
6 月			2					1		3
7 月	1		1							2
8 月			2					2		4
9 月										
10 月			1							1
11 月										
12 月			2							2
計	5	1	12				1	4		23

(10表) イ 地域別・覚知方法別の出火状況

地域別 覚知方法別	119（火災報知専用電話）			加入電話		警察電話	駆け付け	事後聞知	その他	計
	I P	固定	携帯	固定	携帯					
伊 予 三 島	2		5					1		8
川 之 江	1		4					2		7
土 居	2	1	2					1		6
新 宮			1				1			2
計	5	1	12				1	4		23

(11表) ア 月別・曜日別の出火状況

曜日別 月別	日	月	火	水	木	金	土	計
1 月			1	1				2
2 月							1	1
3 月		2						2
4 月					1	1	1	3
5 月	2						1	3
6 月	1				1	1		3
7 月	1			1				2
8 月	1					2	1	4
9 月								
10 月					1			1
11 月								
12 月	1		1					2
計	6	2	2	2	3	4	4	23

救 急

- 1 活動状況
- 2 救急統計

救急業務の概況

令和6年中における救急業務の概況は、救急出動件数4,656件、搬送人員4,280人で、前年と比較すると出動件数246件(5.3%)、搬送人員は193人(4.5%)の増加となっている。

このことは、管内で1日平均12.7件(前年12.1件)の割合で救急隊が出動しており、住民18.9人(前年20.1人)に1人が救急車で搬送されたことになる。また、愛媛県ドクターヘリの要請状況にあっては、出動要請32件を行い、内23件が出動している。

また、昭和55年(この年、現四国中央市と新居浜市別子山を合わせた区域が管轄となる。なお、平成15年4月に別子山村と新居浜市が合併し、別子山における消防事務の一部を新居浜市から受託、引き続き救急業務を実施する。)を100とした場合、令和6年は救急出動件数指数が268.4、搬送人員指数は246.7となり、前年より出動件数指数が14.2ポイント増加している。

(1・3・18表 参照)

1 活動状況

(1) 事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

救急出動件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、出動件数は急病が最も多く、次いで一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっており、搬送人員においても、急病、一般負傷、転院搬送、交通事故の順となっている。

これらの出動件数の内訳をみると、急病3,060件(全体の65.7%)、一般負傷720件(同15.5%)、転院搬送397件(同8.5%)、交通事故267件(同5.7%)、その他(火災、自然災害、水難事故、労働災害、運動競技、加害、自損行為、その他医師搬送、その他のその他)212件(同4.6%)、となり、前年と比較すると急病は199件、一般負傷が88件、交通事故が5件増加し、転院搬送は67件減少している。

また、月別に出動件数をみると、最も多い月は8月の461件(全体の9.9%)、次いで7月の458件(同9.8%)となり、最も少ない月は4月の312件(同6.7%)、次いで6月の339件(同7.3%)となっている。

(2・3表 参照)

(2) 傷病程度別・事故種別搬送人員の状況

傷病程度別搬送人員をみると、死亡86人(全体の2.0%)、重症928人(同21.7%)、中等症1,509人(同35.3%)、軽症及び医師の診断がないもの1,757人(同41.0%)となり、死亡を含めて入院加療を要すると診断された重症・中等症の傷病者は2,437人(同56.9%)となっている。

(4表 参照)

(3) 医療機関等(経営主体別)搬送人員の状況

経営主体別の医療機関への搬送状況をみると、救急告示医療機関へ搬送された傷病者は4,214人(全体の98.5%)、その他の医療機関等へ搬送された傷病者66人(同1.5%)となっている。

(5表 参照)

(4) 医療機関(市内・市外・県外別)搬送人員の状況

市内・市外・県外別の医療機関への搬送状況をみると、四国中央市内の医療機関へ搬送された傷病者は3,667人(全体の85.7%)、市外の医療機関へ搬送された傷病者は471人(全体の11.0%)、愛媛県外へ搬送された傷病者は142人(全体の3.3%)となっている。

(6表 参照)

(5) 医療機関手配回数別搬送人員の状況

1人の傷病者に対する、医療機関の手配回数をみると、

手配回数	1回	3,907人(全体の91.3%)
〃	2回	306人(同 7.1%)
〃	3回	50人(同 1.2%)
〃	4回	11人(同 0.3%)
〃	5回以上	6人(同 0.1%)

となっている。

(7表 参照)

(6) 性別・年齢区分別搬送人員の状況

搬送人員を性別にみると、

男 性	2,156人(全体の50.4%)
女 性	2,124人(同 49.6%)

となり、男性の占める比率が僅かに高い。

また、年齢区分別にみると、

高齢者	2,995人(全体の70.0%)
成 人	1,023人(同 23.9%)
少 年	139人(同 3.2%)
乳幼児	121人(同 2.8%)
新生児	2人(同 0.1%)

となり、高齢者の占める比率が高い。

(8表 参照)

(7) 現場到着所要時間別出動件数の状況

救急出動件数を、現場到着所要時間別にみると、

3分未満	26件(全体の 0.6%)
3分以上5分未満	318件(同 6.8%)
5分以上10分未満	2,957件(同 63.5%)
10分以上20分未満	1,234件(同 26.5%)
20分以上	121件(同 2.6%)

となり、出動件数4,656件の内、最も多いのが5分以上10分未満2,957件(全体の63.5%)で、平均現場到着所要時間は9.1分となっている。

(9表 参照)

(8) 収容所要時間別搬送人員の状況

搬送人員を、収容所要時間別にみると、

10分未満	0人(全体の 0.0%)
10分以上20分未満	57人(同 1.3%)
20分以上30分未満	1,240人(同 29.0%)
30分以上60分未満	2,737人(同 64.0%)
60分以上120分未満	241人(同 5.6%)
120分以上	5人(同 0.1%)

となり、搬送人員4,280人の内、最も多いのが30分以上60分未満2,737人(全体の64.0%)で、平均収容所要時間は37.4分となっている。

(10表 参照)

(9) 救急隊員の行った応急処置件数の状況

搬送人員4,280人の内、救急隊員が応急処置を行った傷病者は4,279人(全体の99.9%)で、その内容は、血中酸素飽和度測定4,179件と最も多く、次いで血圧測定4,102件、心電

図測定 2,751 件の順となり、延べ 18,028 件の応急処置を実施している。

(11 表 参照)

(10) 時間帯別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を時間帯別にみると、

昼間（8時から18時まで） 2,822 件（全体の60.6%）

夜間（18時から8時まで） 1,834 件（同 39.4%）

となり、昼間の時間帯の出動件数が多い。

(12 表 参照)

(11) 曜日別救急出動件数の状況

曜日別救急出動件数をみると、最も多いのが月曜日の 719 件（全体の 15.4%）、次いで水曜日の 665 件（同 14.3%）、日曜日の 661 件（同 14.2%）の順となり、最も少ないのが土曜日の 645 件（同 13.9%）となっている。

(13 表 参照)

(12) 地域別救急出動件数の状況

救急出動件数を地域別にみると、

伊予三島 1,922 件（全体の41.3%）

川之江 1,760 件（同 37.8%）

土居 866 件（同 18.6%）

新宮 87 件（同 1.9%）

別子山（受託） 11 件（同 0.2%）

管轄外 10 件（同 0.2%）

地域別救急出動件数は、前年と比較すると伊予三島地域は 129 件、土居地域は 106 件、新宮地域は 13 件、高速自動車道を含む管轄外は 4 件増加しており、川之江地域は 2 件、別子山（受託）地域は 4 件減少している。

(14 表 参照)

(13) 所属別・事故種別出動件数の状況

救急出動件数を所属別にみると、

本署 2,511 件（全体の53.9%）

東分署 1,119 件（同 24.0%）

西分署 887 件（同 19.1%）

新宮分遣所 93 件（同 2.0%）

嶺南分遣所 46 件（同 1.0%）

となっている。

(15 表 参照)

(14) 高速自動車道における救急業務の状況

高速自動車道における救急業務の概況は、救急出動件数 30 件、搬送人員 34 人であり、救急出動件数は前年度と比べ 1 件の減少となっており、搬送人員にあっては 10 人増加している。

出動件数を事故種別ごとにみると、交通事故 21 件（全体の 70.0%）、急病 9 件（同 30.0%）、となっている。また、搬送人員では交通事故 26 人（全体の 76.5%）急病 8 人（同 23.5%）となっている。

救急出動件数を路線別にみると、松山自動車道 6 件、高松自動車道 4 件、高知自動車道 16 件、徳島自動車道は 4 件となっている。

(16 表 参照)

(15) 応急手当普及啓発活動の状況

応急手当普及啓発活動の状況は、普通救命講習Ⅰが 23 回で受講者数 504 人、普通救命講習Ⅲが 5 回で受講者数 72 人、一般救急講習が 111 回で受講者数 2,774 人となり、全体で 3,350 人が受講している。

(17 表 参照)

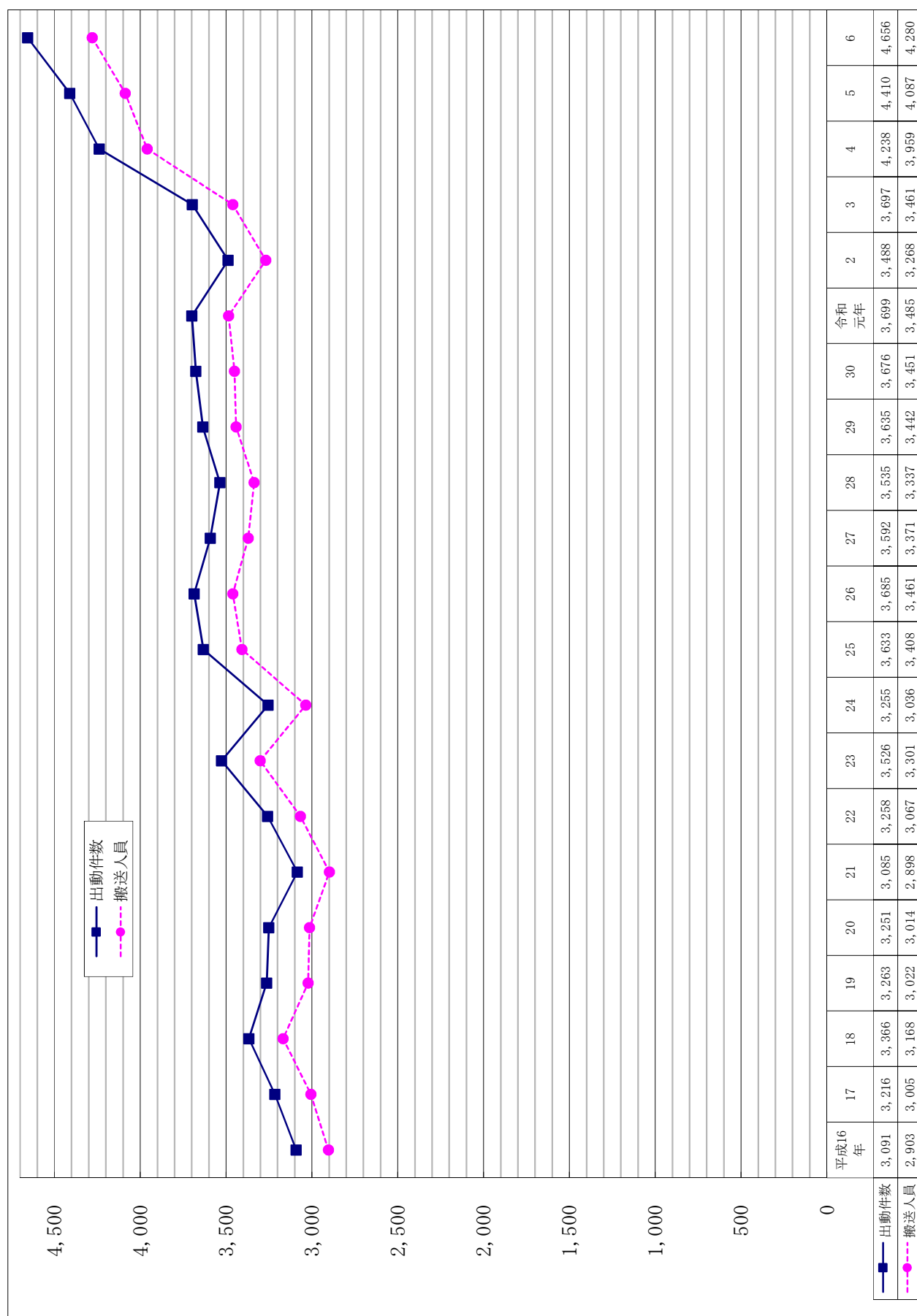
(16) ドクターヘリ運航状況

ドクターヘリ要請状況は、出動要請件数 32 件の内、愛媛ドクターヘリの管理下におかれ医療処置が行われた件数が 18 件、出動後キャンセルが 5 件で、天候不良及び重複要請による未出動件数が 9 件となっている。

(18 表 参照)

2 救 急 統 計

(1表) 救急出動件数及び搬送人員の推移



(2表) 月別・事故種別・救急出動件数及び搬送人員

区分 月	出動件数	搬送人員	火災		自然		水難		交通		労災		運動		一般		加害		自損		急病		その他の				不搬送件数		
			搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		搬送人員		医師	資器材	その他				
			出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員			出動件数	搬送人員		出動件数	搬送人員
1	431	393	1	1					22	23	1	1	1	1	60	60	3	3	6	4	296	262	38	38	1		2		44
2	345	314							23	22					44	43	1	1	3	2	241	214	32	32			1		31
3	369	328							18	13	3	3			62	58	1		1	1	245	217	36	36			3		41
4	312	286					1		14	12	7	7			51	45			4	5	202	187	30	30			3		27
5	365	327	2						15	13	4	4	2	2	60	52	1	1	4	2	242	218	35	35					39
6	339	318	2						17	19	8	8	7	7	49	48	2	2	5	4	227	208	22	22					25
7	458	425	4	1					27	25	17	19	5	5	63	61	6	7	6	4	286	259	44	44					37
8	461	433	3						24	34	15	14	4	4	63	64	2	2	2	1	312	278	36	36					38
9	382	353							23	24	16	15	2	2	59	50			4	3	251	232	27	27					31
10	366	339	1	1					19	18	9	9	2	2	63	58	3	3	1	1	238	219	29	28			1		29
11	402	372					1		37	35	4	4	6	6	73	68	1	1			240	222	37	36			3		33
12	426	392	2						28	24	6	6	3	3	73	69	3	3			280	256	31	31					36
合計	4,656	4,280	15	3	267	262	2				90	90	32	32	720	676	23	23	36	27	3,060	2,772	397	395	1		13		411

(3表) 事故種別救急出動件数及び搬送人員の状況

事 故 種 別		区 分	令和 6 年	構成比 (%)	令和 5 年	構成比 (%)	対 前 年 比	
							増減数	増減率 (%)
火 災		出動件数	15	0.32	1	0.02	14	1,400.0
		搬送人員	3	0.07	1	0.02	2	200.0
自 然 災 害		出動件数		0.00		0.00	0	0.0
		搬送人員		0.00		0.00	0	0.0
水 難 事 故		出動件数	2	0.04	1	0.02	1	100.0
		搬送人員		0.00	1	0.02	△ 1	△ 100.0
交 通 事 故		出動件数	267	5.73	262	5.94	5	1.9
		搬送人員	262	6.12	244	5.97	18	7.4
労 働 災 害		出動件数	90	1.93	80	1.81	10	12.5
		搬送人員	90	2.10	79	1.93	11	13.9
運 動 競 技		出動件数	32	0.69	34	0.77	△ 2	△ 5.9
		搬送人員	32	0.75	33	0.81	△ 1	△ 3.0
一 般 負 傷		出動件数	720	15.46	632	14.33	88	13.9
		搬送人員	676	15.79	597	14.61	79	13.2
加 害		出動件数	23	0.49	16	0.36	7	43.8
		搬送人員	23	0.54	15	0.37	8	53.3
自 損 行 為		出動件数	36	0.77	36	0.82	0	0.0
		搬送人員	27	0.63	27	0.66	0	0.0
急 病		出動件数	3,060	65.72	2,861	64.88	199	7.0
		搬送人員	2,772	64.77	2,626	64.25	146	5.6
そ の 他	転 院	出動件数	397	8.53	464	10.52	△ 67	△ 14.4
		搬送人員	395	9.23	463	11.33	△ 68	△ 14.7
	医 師	出動件数	1	0.02	3	0.07	△ 2	△ 66.7
	資 器 材	出動件数		0.00	0	0.00	0	0.0
	そ の 他	出動件数	13	0.28	20	0.45	△ 7	△ 35.0
		搬送人員		0.00	1	0.02	△ 1	100.0
合 計		出動件数	4,656	100.00	4,410	100.00	246	5.3
		搬送人員	4,280	100.00	4,087	100.00	193	4.5

(注) △は負数を表す。

(4表) 傷病程度別・事故種別搬送人員

事故種別 程度	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	その他		合 計
											転 院	そ の 他	
死 亡							10	1	7	67	1		86
重 症	1			25	10	2	190		5	543	152		928
中 等 症	1			55	29	3	188	6	7	1,009	211		1,509
軽 症	1			182	51	27	288	16	8	1,153	31		1,757
そ の 他													
合 計	3			262	90	32	676	23	27	2,772	395		4,280

(注) 傷病程度は、収容機関の初診における医師の診断により次のとおり分類した。

死亡とは、死亡が確認されたもの。

重症とは、3週間以上の入院加療を必要とするもの。

中等症とは、入院加療を要するもので重症にいたらないもの。

軽症とは、入院加療を必要としないもの。

その他とは、医師の診断がないもの及び医療機関以外の場所へ搬送したもの。

(5表) 医療機関等（経営主体別）搬送人員

開設 主体別 告示別	医 療 機 関						そ の 他	合 計
	国 立	公 立	公 的	私 的		小 計		
				病 院	診 療 所			
救 急 告 示	28	348	48	3,790		4,214		
非 告 示	3	1		48	14	66		
合 計	31	349	48	3,838	14	4,280		

(注) 医療機関等の分類は次のとおり分類した。

「国立」とは、開設者が国であるもの。（国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、独立行政法人国立病院機構等を含む。）

「公立」とは、開設者が都道府県、市町村及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

「公的」とは開設者が次の者であるもの。

- ・国民健康保険団体連合会
- ・日本赤十字社
- ・社会福祉法人恩賜財団済生会
- ・全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会
- ・社会福祉法人北海道社会事業協会

(6表) 医療機関(市内・市外・県外別)搬送人員

	一次医療機関	二次医療機関	三次医療機関	合 計
市内医療機関	60	3,607		3,667
市外医療機関	4	416	51	471
県外医療機関		136	6	142
合 計	64	4,159	57	4,280

(7表) 事故種別・医療機関手配回数別搬送人員

回 数 種 別	1	2	3	4	5～10	11以上	合 計
急 病	2,508	218	32	8	6		2,772
交 通	239	18	4	1			262
一般負傷	619	48	8	1			676
そ の 他	541	22	6	1			570
合 計	3,907	306	50	11	6		4,280

(8表) 月別・性別・年齢区分別搬送人員

年齢区分		新生児		乳幼児		少年		成人		高齢者		性別小計		合計
性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
月別	1月			3	8	8	5	55	27	145	142	211	182	393
	2月			8	3	3	2	45	24	109	120	165	149	314
	3月			7	5	9	4	30	23	99	151	145	183	328
	4月	1		5		1	6	52	39	89	93	148	138	286
	5月			9	7	4	5	43	28	103	128	159	168	327
	6月		1	11	6	9	7	45	23	109	107	174	144	318
	7月			8	5	9	7	70	49	139	138	226	199	425
	8月			5	8	13	3	65	41	142	156	225	208	433
	9月			4	3	5	3	65	40	110	123	184	169	353
	10月			1	3	4	6	54	40	100	131	159	180	339
	11月			5		12	1	50	35	108	161	175	197	372
	12月			5	2	9	4	44	36	127	165	185	207	392
合計		1	1	71	50	86	53	618	405	1,380	1,615	2,156	2,124	4,280

(注) 新生児 生後28日未満
乳幼児 生後28日以上7歳未満
少年 7歳以上18歳未満
成人 18歳以上65歳未満
高齢者 65歳以上

(9表) 事故種別・現場到着所要時間別出動件数

時間 種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	現着最 短時間	現着最 長時間	現着 平均 時間
急病	10	191	1,955	841	63	3,060	0	51	9.0
交通	1	25	138	82	21	267	0	45	10.3
一般負傷	3	39	461	193	24	720	0	74	9.5
その他	12	63	403	118	13	609	0	119	8.6
合計	26	318	2,957	1,234	121	4,656			9.1

(注) 救急出動要請から救急隊員が現場に到着するまでの所要時間をいう。

(注) 不搬送の救急出動で途中引揚となった場合は、その時刻を現着時刻とした。

(10表) 事故種別・収容所要時間別搬送人員

時間 種別	10分 未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分 以上	合 計	収容 最短 時間	収容 最長 時間	収容 平均 時間
急 病		16	804	1,837	113	2	2,772	14	138	36.8
交 通			62	163	35	2	262	20	133	42.0
一般負傷		5	185	437	48	1	676	15	362	38.2
そ の 他		36	189	300	45		570	11	116	37.1
合 計		57	1,240	2,737	241	5	4,280			37.4

(11表) 救急隊員の行った応急処置項目別・事故種別件数

事故種別 区 分		急 病	交通事故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
応 急 処 置 対 象 人 員		2,771	262	676	570	4,279
応 急 処 置 項 目	止 血	14	32	110	27	183
	固 定	62	119	202	41	424
	人 工 呼 吸	12	1		3	16
	心 臓 マッサージ	1			1	2
	心 肺 蘇 生	92	1	13	10	116
	酸 素 吸 入	527	13	51	146	737
	気 道 確 保	126	2	17	15	160
	経鼻エアウェイ	5				5
	喉頭鏡・鉗子の使用			5		5
	コンビチューブ等	17			2	19
	気管挿管	9		4		13
	保 温	40	6	9	24	79
	被 覆 保 護	18	60	178	34	290
	在 宅 療 法 継 続	112	3	18	20	153
	除 細 動	6				6
	静 脈 路 確 保	69	2	11	10	92
	薬 剤 投 与	50		7	6	63
	血 圧 測 定	2,634	257	652	559	4,102
	心音・呼吸音等の聴取	416	43	50	30	539
	血中酸素飽和度の測定	2,698	259	662	560	4,179
	心 電 図 測 定	2,075	82	276	318	2,751
	そ の 他 の 処 置	2,680	251	655	550	4,136
合 計		11,632	1,131	2,911	2,354	18,028

(注1) 1人の救急患者に2項目以上の処置を行った場合は、それぞれの項目について処置件数を計上した。

(注2) 応急処置項目の内、気道確保欄の経鼻エアウェイ、喉頭鏡・鉗子の使用、コンビチューブ等、気管挿管は内数を計上した。

(12表) 時間帯別・事故種別出動件数

種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
0～2	1			3	1		16	1	2	129	10			1	164
2～4	1			1	2		22	4	1	118	3			1	153
4～6				2	1		17	2		113	3			1	139
6～8	1			16	3		55		3	228	1			3	310
8～10	1		1	36	11	3	104		3	423	35			1	618
10～12	1			38	19	7	97		4	362	93				621
12～14	3			27	15	8	88	3	8	317	95			2	566
14～16	1		1	28	12	5	66	1	3	321	58			1	497
16～18	2			52	10	2	88	2	4	310	48	1		1	520
18～20	2			36	7		82	2	7	312	26				474
20～22	1			15	6	7	50	5	1	240	13			1	339
22～24	1			13	3		35	3		187	12			1	255
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	397	1		13	4,656

(13表) 曜日別・事故種別出動件数

種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般 負 傷	加 害	自 損	急 病	そ の 他				合 計
											転 院	医 師	資 器 材	そ の 他	
日	7			42	10	11	103	9	6	448	23	1		1	661
月				48	11	3	114		5	470	64			4	719
火	1		1	35	16	3	111	5	7	420	58			3	660
水	2			37	14	1	101	2	5	433	69			1	665
木	2			30	14	4	84	2	6	437	70			1	650
金	2			30	17	5	103		7	415	75			2	656
土	1		1	45	8	5	104	5		437	38			1	645
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	397	1		13	4,656

(14表) 地域別・事故種別出動件数

種 別 地 域	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	合 計
伊予三島	9		1	94	41	15	303	9	17	1,297	136	1,922
川之江	5			113	38	9	262	12	10	1,080	231	1,760
土居				49	10	8	135	1	5	619	39	866
新宮	1		1	6	1		16	1	4	55	2	87
別子山(受託)							4			4	3	11
管外				5						5		10
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	411	4,656

(15表) 所属別・事故種別出動件数

種 別 所 属	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他	合 計
本 署	12			152	53	16	371	13	20	1,647	227	2,511
東 分 署	1			54	24	8	183	8	6	701	134	1,119
西 分 署	1			48	11	7	135	1	7	635	42	887
新宮分遣所	1		1	9	2		16	1	3	57	3	93
嶺南分遣所			1	4		1	15			20	5	46
合 計	15		2	267	90	32	720	23	36	3,060	411	4,656

(注1) 平成27年3月17日より現場直近車両が出動する体制となる。

(16表) 高速自動車道の路線別・事故種別出動件数及び搬送人員

種 別 路 線	交通事故		急病		一般負傷		その他		合 計	
	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	搬 送 人 員
松 山 自 動 車 道	4	3	2	2					6	5
高 松 自 動 車 道	3	4	1						4	4
高 知 自 動 車 道	13	19	3	3					16	22
徳 島 自 動 車 道	1		3	3					4	3
合 計	21	26	9	8					30	34

(17表) 応急手当普及啓発活動の状況

講習区分 主催団体	普通救命講習Ⅲ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅰ		一般救急講習		合 計	
	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講 者数	実施 回数	受講者 数	実施 回数	受講者 数
事 業 所					6	93	22	457	28	550
学 校 ・ 幼 稚 園 保 育 所 (園)					2	28	53	1,317	55	1,345
P T A ・ 愛 護 班 等							8	216	8	216
消 防 団										
自 主 防 災 組 織							8	192	8	192
福 祉 施 設 等							11	187	11	187
上 記 以 外 の 官 公 所	1	10			2	47	1	27	4	84
そ の 他	4	62			13	336	8	378	25	776
合 計	5	72			23	504	111	2,774	139	3,350

(注) 普通救命講習Ⅱは4時間、普通救命講習Ⅰ、Ⅲは3時間、一般救急講習は3時間未満の講習。

(18表) ドクターヘリ運航状況

(愛媛ドクターヘリ)

	要請 件数	出動 件数	出動件数内訳				未出動 件数	未出動件数内訳				
			現場救急	施設間 搬送	出動後 キャンセル	その他		待機 時間外	天候不良	重複要請	出動前 キャンセル	その他
1月	3	2	2				1					1
2月	0	0										
3月	4	3	2		1		1				1	
4月	3	2	2				1		1			
5月	4	3	2	1			1		1			
6月	3	2	1	1			1				1	
7月	2	1	1				1		1			
8月	2	2		1	1							
9月	3	2	1		1		1		1			
10月	3	3	1	2								
11月	1						1					1
12月	4	3		1	2		1				1	
合計	32	23	12	6	5	0	9	0	4	0	3	2

救 助

- 1 活動状況
- 2 救助統計

救 助 業 務 の 概 況

令和 6 年中における救助業務の概況は、出動件数が 35 件、救助人員が 23 人で前年と比較すると出動件数は 5 件の減少、救助人員は 10 人の減少となっている。

(1 表 参照)

1 活 動 状 況

(1) 事故種別出動件数・活動件数

事故種別出動件数は、交通事故が最も多く 18 件（全体の 51.4%）、次いで、その他の事故が 13 件（同 37.1%）、建物等による事故が 2 件（同 5.7%）、火災が 1 件（同 2.9%）、水難事故が 1 件（同 2.9%）となっている。

活動件数は 21 件で、その他の事故が最も多く 11 件（全体の 52.4%）、次いで交通事故が 7 件（同 33.3%）、建物等による事故が 2 件（同 9.5%）、火災が 1 件（同 4.8%）となっている。

(2 表 参照)

(2) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別発生場所別出動件数は、屋外が 33 件（全体の 94.3%）、屋内が 2 件（同 5.7%）となっている。

屋外での事故の内訳をみると、その他（畑や山林など）が 11 件、次いで道路が 10 件、そのうち一般道路が 7 件、高速道路が 3 件となっている。また、山岳が 7 件、河川での内水面が 5 件となっている。

屋内では住居が 2 件となっている。

(3 表 参照)

(3) 救助人員

救助人員は 23 人で、その内訳をみると、その他の事故が最も多く 12 人（同 52.2%）、次いで、交通事故が 9 人（全体の 39.1%）、建物等による事故が 2 人（同 8.7%）となっている。

(4 表 参照)

(4) 事故種別出動隊員・活動隊員

出動隊員は延べ 385 人で、その内訳をみると、救助隊員（専任・兼任）145 人、消防隊員 104 人、救急隊員 136 人となっている。

活動隊員は延べ 191 人（出動隊員のうち 49.6%）で、救助隊員（専任・兼任）78 人、消防隊員 52 人、救急隊員 61 人となっている。

(5 表 参照)

(5) 事故種別車両区分別出動台数

出動車両台数は延べ 134 台で、その内訳をみると、救助工作車 28 台、ポンプ車（C A F S 含）20 台、タンク車（C A F S 含）10 台、救急車 45 台、その他の消防車両 30 台、指揮車が 1 台となっている。

事故種別出動車両台数では、交通事故 71 台（全体の 53.0%）、次いで、その他の事故 49 台（同 36.6%）、建物等による事故 7 台（同 5.2%）、火災 4 台（同 3.0%）、水難事故 3 台（同 2.2%）となっている。

（6 表 参照）

(6) 地域別・事故種別出動件数

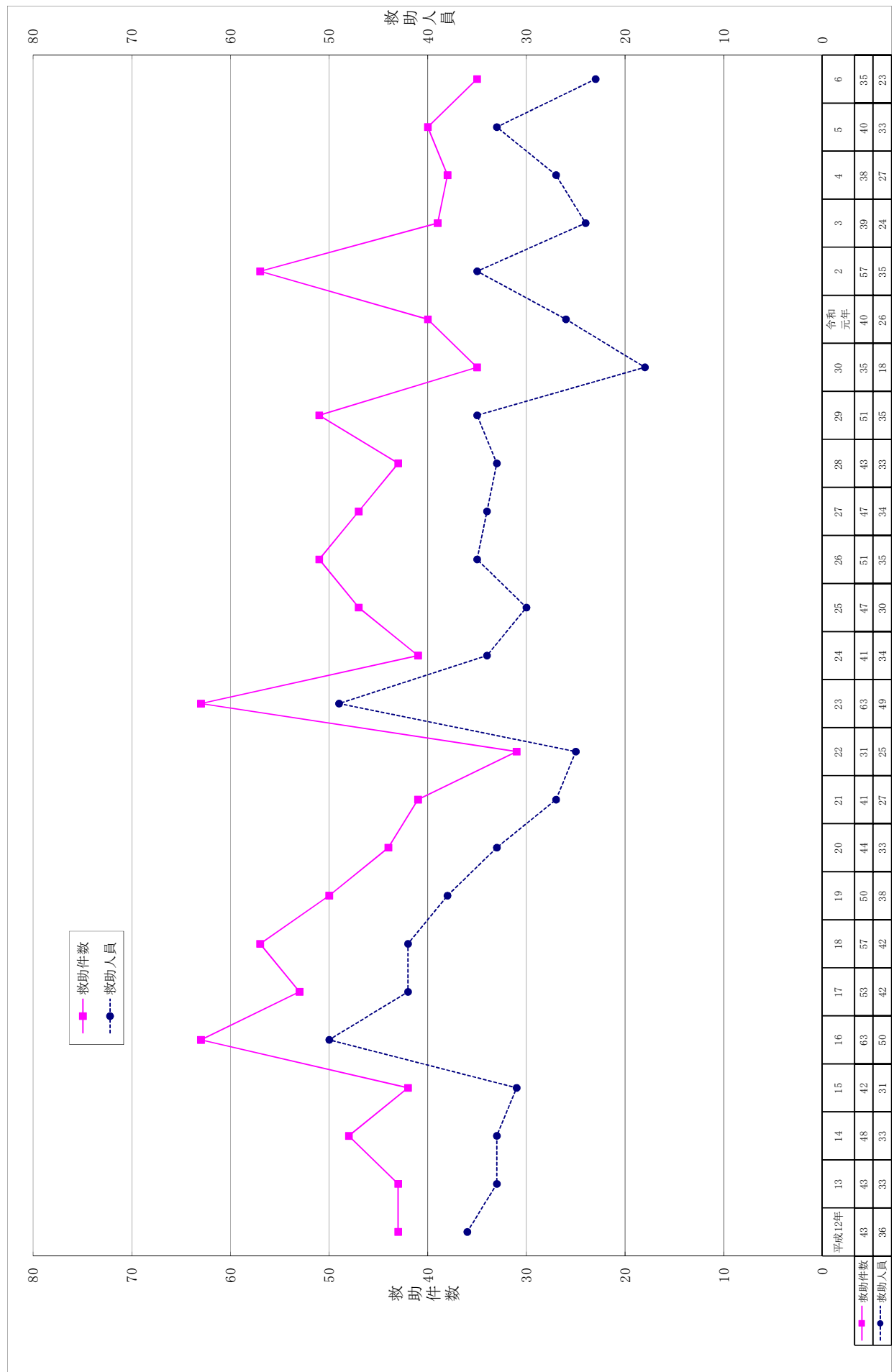
出動件数は 35 件で、その内訳をみると、伊予三島地域が 9 件（全体の 25.7%）、川之江地域 9 件（同 25.7%）、土居地域 9 件（同 25.7%）となり、次いで、新宮地域 4 件（同 11.4%）、別子山（受託）地域 3 件（同 8.6%）及び管外が 1 件（同 2.9%）となっている。

地域別・事故種別出動件数でみると、各地域において受託の別子山地区を除いて、交通事故が最も多く発生しており、次いで、その他の事故となっている。また、伊予三島地域では火災、土居地域では建物等による事故、新宮地域では水難事故が発生している。

（7 表 参照）

2 救 助 統 計

(1表) 救 助 の 推 移



(2表) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員

事故種別 区 分	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 事 故	合 計
	建 物	他									
出 動 件 数	1		18	1			2			13	35
活 動 件 数	1		7				2			11	21
救 助 人 員			9				2			12	23

(注)火災における出動件数は、出動件数そのものではなく、出動して実際に救助活動を行った場合のみ救助出動件数として計上する。

(3表) 事故種別発生場所別出動件数

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 事 故	合 計
		建 物	他									
屋 内	住 居	1						1				2
	住 居 外											
屋 路	道 高 速			3								3
	そ の 他			7								7
水 面	内 水 面				1						4	5
	外 水 面											
外	山 岳										7	7
	そ の 他			8				1			2	11
地 下												
そ の 他												
合 計		1		18	1			2			13	35

※本表において、火災とは救助活動を行った火災をいうものである。

(4表) 事故種別発生場所別救助人員

事故種別 区 分		火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
		建 物	他									
屋 内	住 居							1				1
	住 居 外											
屋 外	道 高 速			1								1
	路 その他			5								5
	水 内 水面										4	4
	面 外 水面											
	山 岳										6	6
	そ の 他			3				1			2	6
地 下												
そ の 他												
合 計				9				2			12	23

(5表) 事故種別出動人員・活動人員

事故種別 隊員区分			火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 事 裂 故	そ の 他 事 故	合 計
			建 物	他									
出 動 隊 員	救 助 隊	専 任	3		55	3			6			44	111
		兼 任			15				7			12	34
	消 防 隊 員		7		49	4						44	104
	救 急 隊 員		3		81	3			6			43	136
	合 計		13		200	10			19			143	385
活 動 隊 員	救 助 隊	専 任	3		10				3			34	50
		兼 任			9				7			12	28
	消 防 隊 員		7		15							30	52
	救 急 隊 員		3		24				3			31	61
	合 計		13		58				13			107	191

(6表) 事故種別車両区分別出動台数

事故種別 車両区分	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等自然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	建 物	他									
救 助 工 作 車	1		18	1			2			6	28
ポ ン プ 車 (C A F S 含)	2		10				2			6	20
タ ン ク 車 (C A F S 含)			7	1						2	10
は し ご 車											
化 学 車											
指 揮 車			1								1
救 急 車	1		27	1			2			14	45
そ の 他			8				1			21	30
合 計	4		71	3			7			49	134

(7表) 地域別・事故種別出動件数

事故種別 地 域	火 災		交 通 事 故	水 事 難 故	風 水 害 等自然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
	火	災									
伊 予 三 島	1		4							4	9
川 之 江			6							3	9
土 居			5				2			2	9
新 宮			2	1						1	4
別子山(受託)										3	3
管 外			1								1
合 計	1		18	1			2			13	35